

平成22年3月期 決算説明資料

(平成22年5月18日)

イー・ギャランティ株式会社

eGuarantee

(ジャスダック市場 証券コード:8771)

本資料には、今後の計画や業績の見通し等が含まれておりますが、これらは現時点において入手可能な情報に基づいて設定したものであり、今後の事業を取り巻く環境の変化により、変動することが予想されます。

従いまして、実際の業績等は、これらの見通しとは異なる可能性がございますのでご了承ください。

1. 平成22年3月期 業績概要
2. 平成22年3月期の取り組み(レビュー)
3. 平成23年3月期の重点的取り組み事項
4. 参考資料

1. 平成22年3月期 業績概要
2. 平成22年3月期の取り組み(レビュー)
3. 平成23年3月期の重点的取り組み事項
4. 参考資料

連結損益計算書

(単位：百万円)

	H21年3月期 期末	構成比 (%)	H22年3月期 期末	構成比 (%)	前年同期比 (%)	前年 同期比 増減額
売上高	2,703	100.0	3,156	100.0	116.8	453
売上総利益	1,389	51.4	1,547	49.0	111.4	158
営業利益	470	17.4	603	19.1	128.2	133
経常利益	482	17.8	619	19.6	128.2	137
当期純利益	272	10.1	342	10.8	125.8	70

倒産増加を背景に引受リスクポートフォリオの優良化を図るべく、新規リスク受託の審査基準を厳格にし、既存契約のリスク入替を進めつつ売上げ増加を図り、前年同期比約17%増の結果となりました。

また、保証履行額を抑制し原価低減を図るとともに経費抑制を行った結果、営業利益・経常利益は前年同期比約28%増、当期純利益は前年同期比約25%増となりました。

平成22年3月期期末 対期初予想比

(単位：百万円)

	H22年3月期 期末 (期初予想)	H22年3月期 期末 (修正予想後)	H22年3月期 期末 (実績)	構成比 (%)	修正予想比 (%)	修正予想比 増減額
売上高	3,560	3,100	3,156	100.0	101.8	56
営業利益	600	600	603	19.1	100.5	3
経常利益	610	610	619	19.6	101.5	9
当期純利益	330	330	342	10.8	103.6	12

上期は国内倒産件数が引き続き高止まり傾向にあり、審査厳格化を継続したことで売上高は予想比減少する一方で、リスクポートフォリオの改善効果で保証履行が減少したことを背景に原価率が低下し、売上総利益率が好転したこと等により、営業利益・経常利益・当期純利益では期初予想通りとなった。

連結貸借対照表

(単位:百万円)

資産の部	H21/ 期末	構成比 (%)	H22/ 期末	構成比 (%)
流動資産	3,728	85.8	4,051	83.5
現預金	3,314	76.2	3,690	76.1
前払費用	274	6.3	282	5.8
未収入金	83	1.9	7	0.2
その他	55	1.3	72	1.4
固定資産	619	14.2	798	16.5
資産合計	4,348	100.0	4,849	100.0

負債の部	H21/ 期末	構成比 (%)	H22/ 期末	構成比 (%)
流動負債	2,046	47.1	2,084	43.0
買掛金	76	1.8	70	1.5
未払法人税等	184	4.2	159	3.3
前受金	1,650	38.0	1,707	35.2
その他	134	3.1	148	3.0
固定負債	40	0.9	51	1.1
負債合計	2,087	48.0	2,135	44.0

純資産の部

株主資本	1,859	42.8	2,172	44.8
資本金	1,048	24.1	1,048	21.6
資本剰余金	458	10.5	458	9.5
利益剰余金	352	8.1	664	13.7
新株予約権	18	0.4	29	0.6
少数株主持分	382	8.8	511	10.6
純資産合計	2,261	52.0	2,713	56.0
負債純資産合計	4,348	100.0	4,849	100.0

- ・システムの取得に伴い、固定資産が179百万円増加いたしました。
- ・リスク資産の入替れを進めつつ、営業活動を行った結果、前受金が57百万円増加いたしました。
- ・匿名組合出資の受入れにより少数株主持分が129百万円増加いたしました。

連結キャッシュ・フロー

H21年3月期
期末

H22年3月期
期末

(単位：百万円)

増減額

	H21年3月期 期末	H22年3月期 期末	増減額
営業活動によるC/F	829	481	△348
投資活動によるC/F	△1,069	△949	120
財務活動によるC/F	388	94	△294
現金等の増減額	148	△374	△522
現金等の期首残高	2,066	2,214	148
現金等の期末残高	2,214	1,840	△374

・営業活動によるCFは、税金等調整前当期純利益619百万円、未収入金の減少76百万円により増加した一方、法人税等の支払296百万円により、481百万円となりました。

・投資活動によるCFは、定期預金750百万円の預け入れ及び基幹システムの取得による支出188百万円により、△949百万円となりました。

・財務活動によるCFは、配当金支払30百万円により減少したものの、匿名組合出資による少数株主からの出資受入125百万円の結果、94百万円となりました。

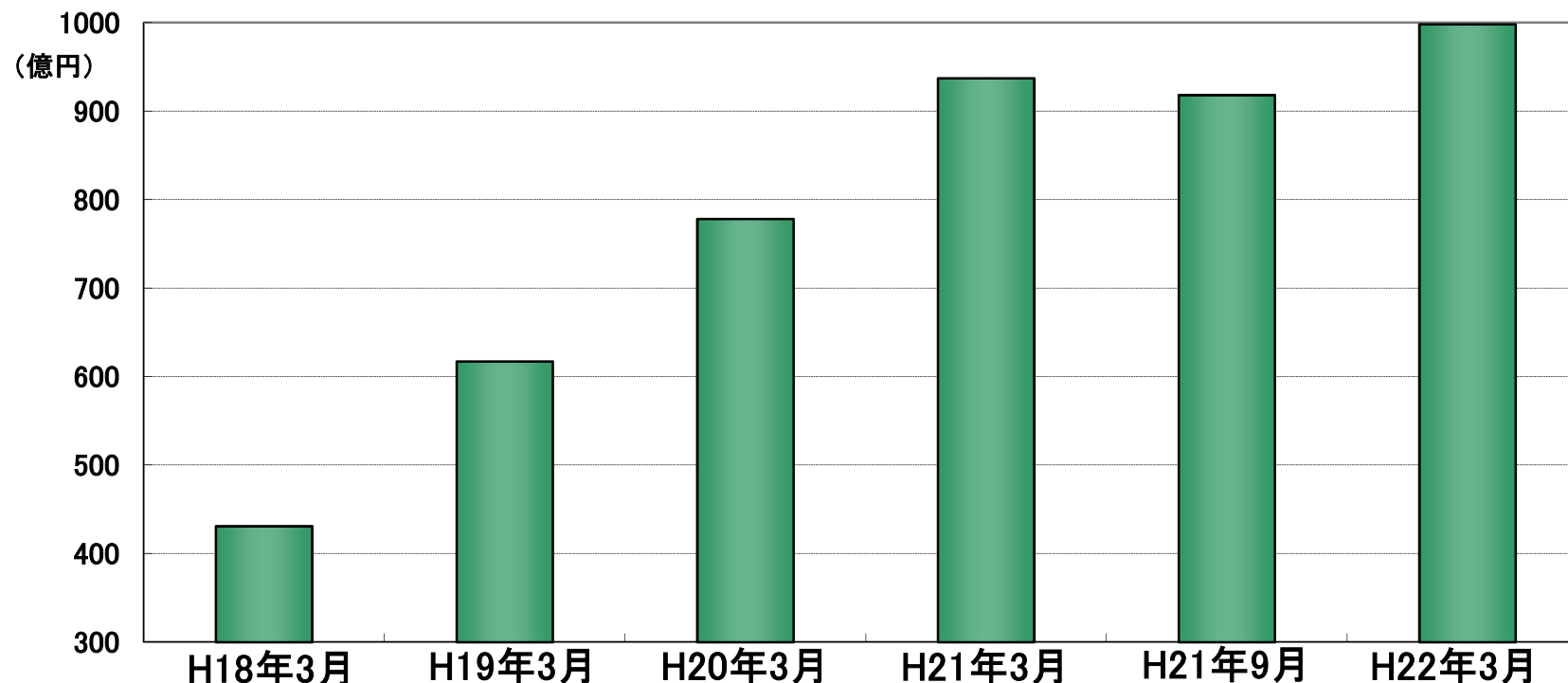
(単位：百万円)

	H23年3月期 (予想)	H22年3月期 (実績)	前年同期比 (%)	増減額
売上高	3,390	3,156	107.4	234
営業利益	690	603	114.4	87
経常利益	710	619	114.7	91
当期純利益	380	342	111.1	38
1株当たり当期純利益 (円)	18,810.02	16,947.19	110.9	1,863

引き続き不透明な環境にあるとの認識のもと、景気刺激策の影響を注視しつつリスクポートフォリオを維持し慎重なリスク受託を継続することを前提として見通しを策定。新たな施策を打ちつつ、中小企業の倒産動向や景気動向によりリスク受託の早期拡大を目指します。

保証残高の推移

eGuarantee



保証残高金額	431億円	617億円	778億円	937億円	918億円	998億円
前期(中間期)比増減額	88億円	186億円	161億円	159億円	△19億円	80億円

リスクポートフォリオの入替え及び新規リスク受託の抑制により、上期は保証残高が減少するも、リスク資産の優良化による安定的なリスク受託基盤を整備し、下期には保証残高が増加に転じました。また、期末時点では過去最高の保証残高となりました。

1. 平成22年3月期 業績概要
- 2. 平成22年3月期の取り組み(レビュー)**
3. 平成23年3月期の重点的取り組み事項
4. 参考資料

平成22年3月期の取り組み(レビュー)

背景 : 経済環境の変化に対応

資金調達環境の悪化(貸し出し姿勢の厳格化)

企業倒産数の増加と保証ニーズの高まり 等

平成22年3月期の取り組み事項

不況型販売手法へシフト

～景気後退時にあったニーズへの対応～
～大企業向けサービス展開の強化～

販売チャネルの拡大

～既存提携先との関係強化～
～新規販売チャネルの拡大～

審査の強化

～情報収集の強化及びDBの拡充～
～リスクに応じた価格設定～
～リスクポートフォリオの入替、優良化～

平成22年3月期のレビュー

1. 高リスクの引受回避と低リスクの引受拡大
2. 中小企業の資金ニーズへの対応
3. 大企業を中心としたリスクの少ない顧客層の取り込み

1. 商社・一般事業会社の保険販売代理店との提携
2. 地方銀行2行・都市銀行と新たに提携
3. 新たな金融機関との提携

1. 高リスクの引受けについては保証契約の更新時に引受けの見合わせを実施
2. 高額の引受けを低額に変更
3. リスクポートフォリオの優良化を達成

不況型販売手法への対応

リスクを回避しつつ新たな顧客層を取り込む

債権（手形）
資金化ニーズ

- ・中小企業の資金ニーズへの対応を行う
- ・当社の保証付手形を買取る金融機関（手形買取ネットワーク）の拡大を図った。

◆手形買取ネットワーク 参加各社
（東京センチュリーリース、昭和リース、エムジーリース）

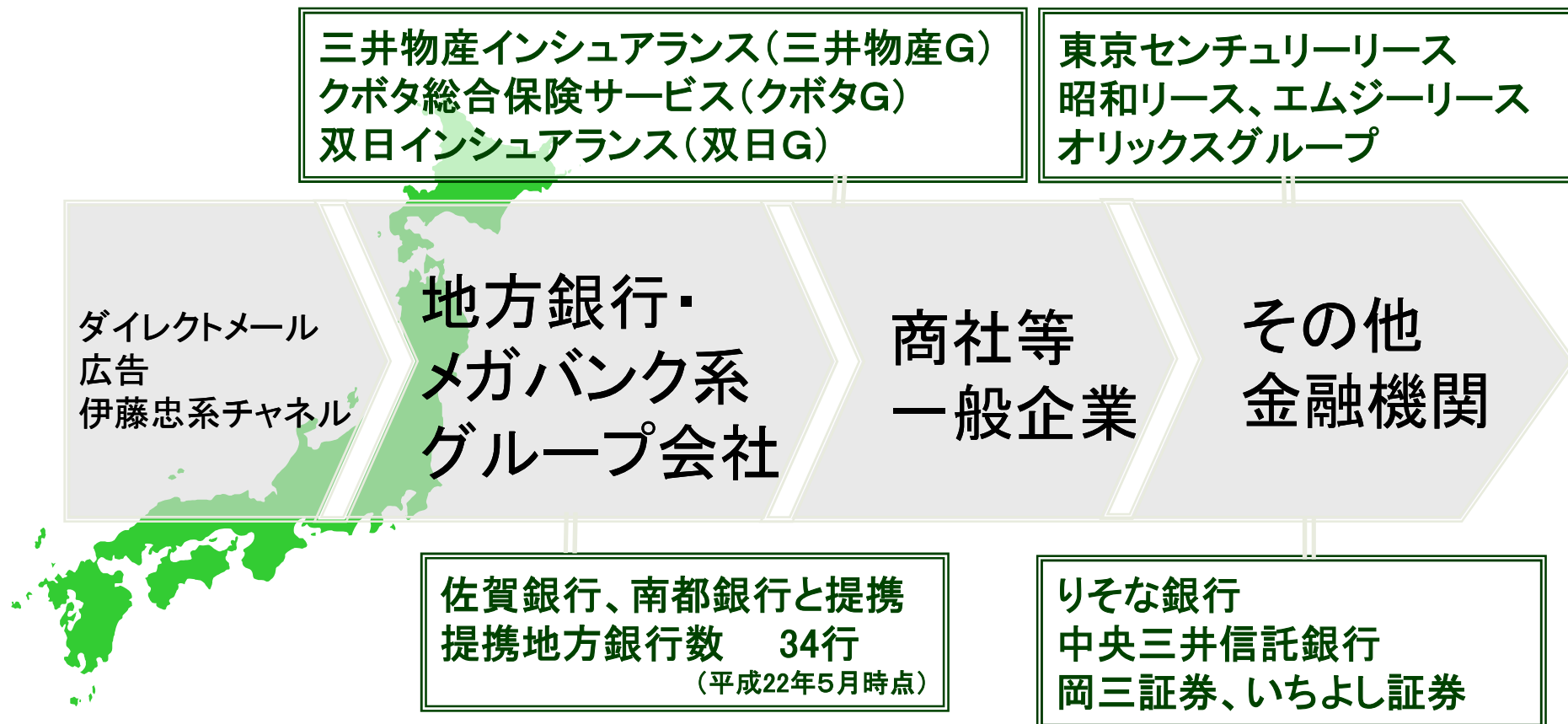
取引の安定化
ニーズ

- ・高リスクの引受け回避と低リスクの引受を拡大
- ・大企業層を中心としたリスクの少ない顧客層の取り込みを開始。
（自社のリスクが少ないと感じていたため、保証を活用していない）

リスクに応じたきめ細かい価格設定を実現し、従来の最低料率からもう一段リスクの低い料率帯の設定を実施し、リスクの低い契約企業が増加いたしました。結果として顧客からの平均保証料率は上期3.40%から下期3.28%と0.12ポイント低下し、売上総利益率は48.4%から50.4%と推移いたしました。

eGuarantee 販売チャネルの拡大（平成22年3月期）

【平成22年3月期に新たに提携した販売チャネル】



販売網の更なる拡充を図るべく、幅広い提携先を開拓しました。その結果、商社や事業会社系販売チャネルの拡大を図りました。また、新たに地方銀行2行との提携を実現したほか、リース会社・ノンバンク・証券会社・都市銀行・信託銀行との提携を行いました。

審査力の強化

eGuarantee

既存契約

- ・既存契約更新時に引受けリスクの見直しを順次実施、平成21年10月には当社のほぼ全ての契約について見直し完了。

新規契約

- ・新規契約は引受けリスクを詳細に細分化し、細かな価格設定を実施。
- ・リスク移転に関するコスト設定も、リスクに応じて詳細に設定できるようリスク移転方法を早期に改定し、リスク移転コスト(原価)の低減を実現。

原価率:平成21年第3四半期 53.5% → 同第4四半期 49.6% (3.9ポイント減)

前期は、引受リスクポートフォリオの優良化及びリスクに応じた価格設定の実施が課題でした。そこで、高額リスクは契約更改時における引受見合わせや、高額受託を抑制し、またはリスクに見合う料率を設定し、リスク資産の入れ替えを図りました。

1. 平成22年3月期 業績概要
2. 平成22年3月期の取り組み(レビュー)
- 3. 平成23年3月期の重点的取り組み事項**
4. 参考資料

リスクポートフォリオを維持しつつ、リスク分類に応じた価格設定と商品投入で新規契約を拡大する

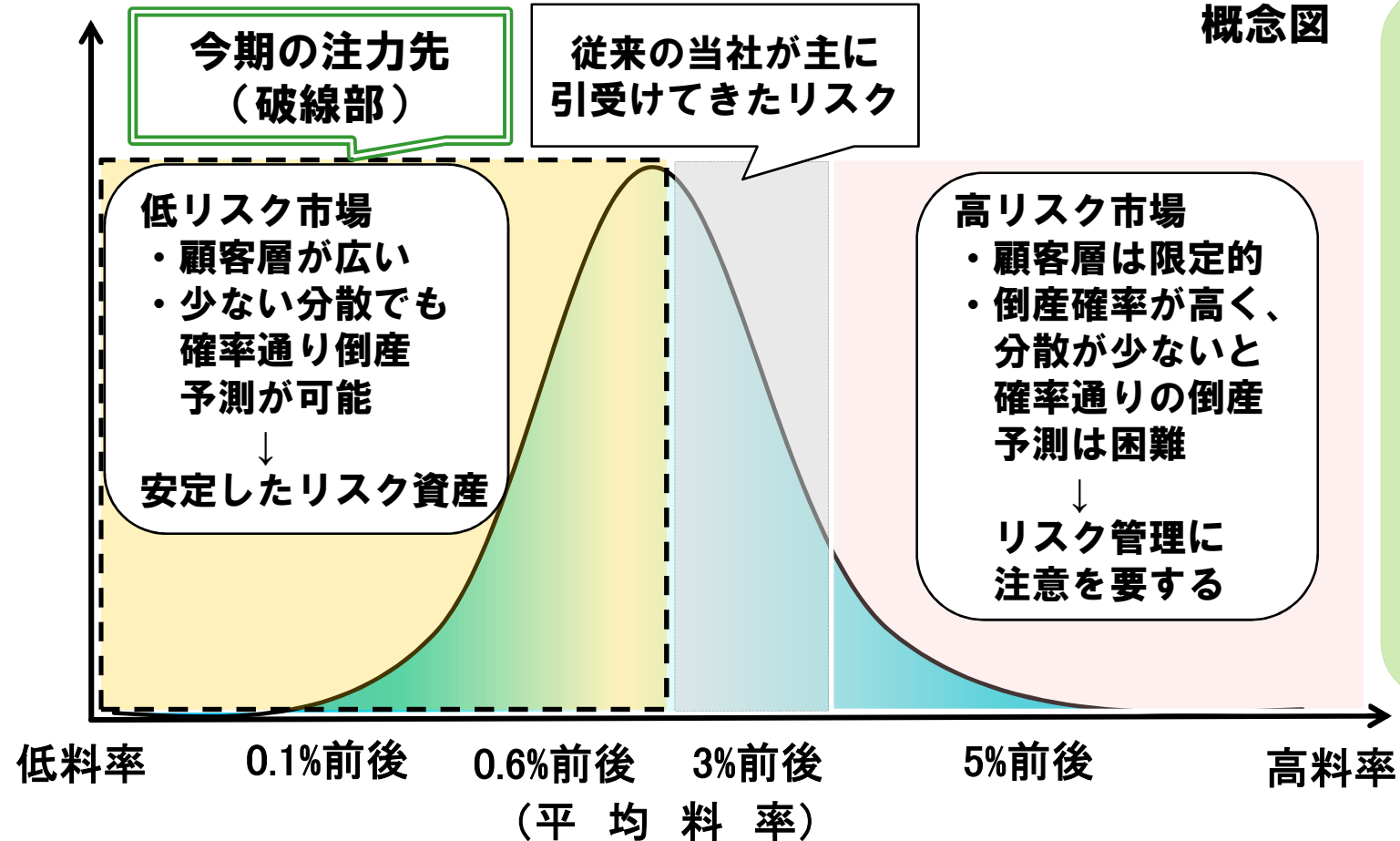
当社がとるべき戦略

- **低リスク分野への注力**
リスクに応じたきめ細かい価格設定に基づいて
大企業向け等の低リスク分野に注力
- **サービス・商品ラインナップの拡充**
顧客企業の規模やニーズに応じたきめ細かい
商品を投入、金融機関の保証事業展開支援強化
- **リスク移転手法の多様化**
リスクに応じてリスク移転コストを細分化すべく
リスク移転手法を高度化

1. 低リスク分野への注力

eGuarantee

(企業数)



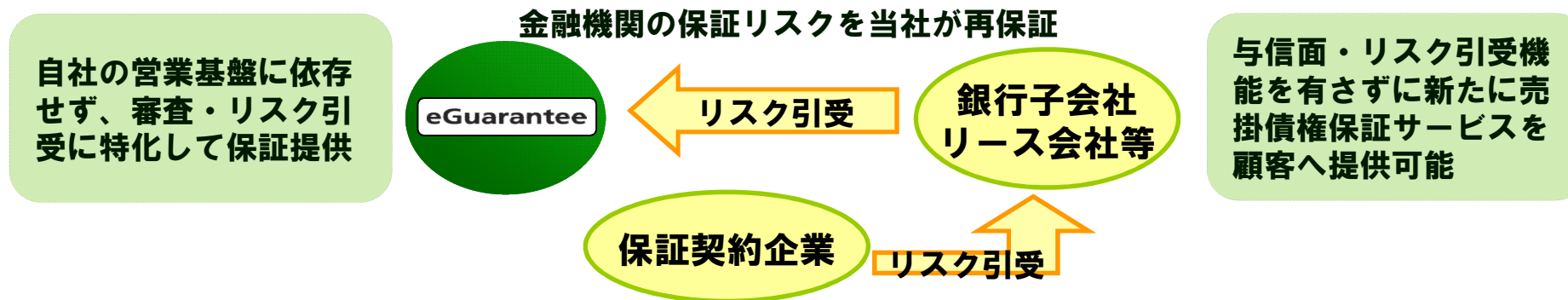
セグメント化による引受けリスク細分化と移転リスクの細分化を実施し、リスクに応じた引受け料率を設定することで、より市場規模が大きい低リスク市場への参入に注力し、一層の顧客拡大を目指します。

eGuarantee 2. サービス・商品ラインナップの充実

◆商品群の拡充:顧客企業の規模に応じた、きめ細かい商品の投入

	大企業・中堅企業	中小企業
投入商品	<ul style="list-style-type: none"> ・特殊債権の保証(CDS含む) ・長期債権保証(1年超の債権) ・リスク分析に基づく個別商品設計(低料率の実現) 	<ul style="list-style-type: none"> ・小規模契約向けの簡易保証(新システム導入に基づく) ・資金ニーズに応える手形保証(手形買取ネットワークの活用)

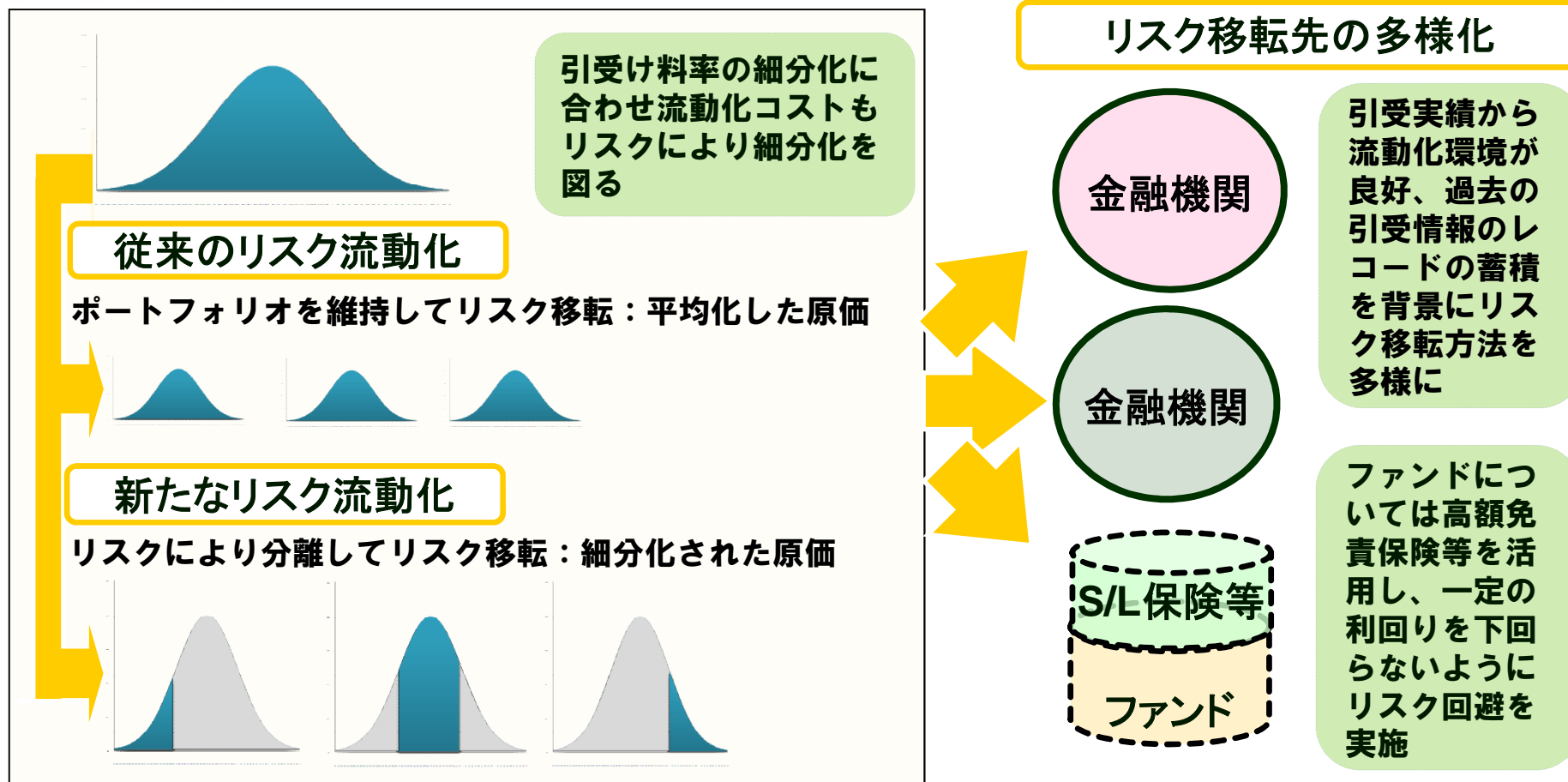
◆銀行子会社及びリース会社等と提携した保証事業展開の強化



大企業と中小企業向けのラインナップを分け、顧客の抱えるリスクやニーズに応じた商品投入を実施。銀行子会社やリース会社との協力関係による保証事業に取り組むことで、顧客基盤の拡大を目指します。

3. リスク移転手法の多様化

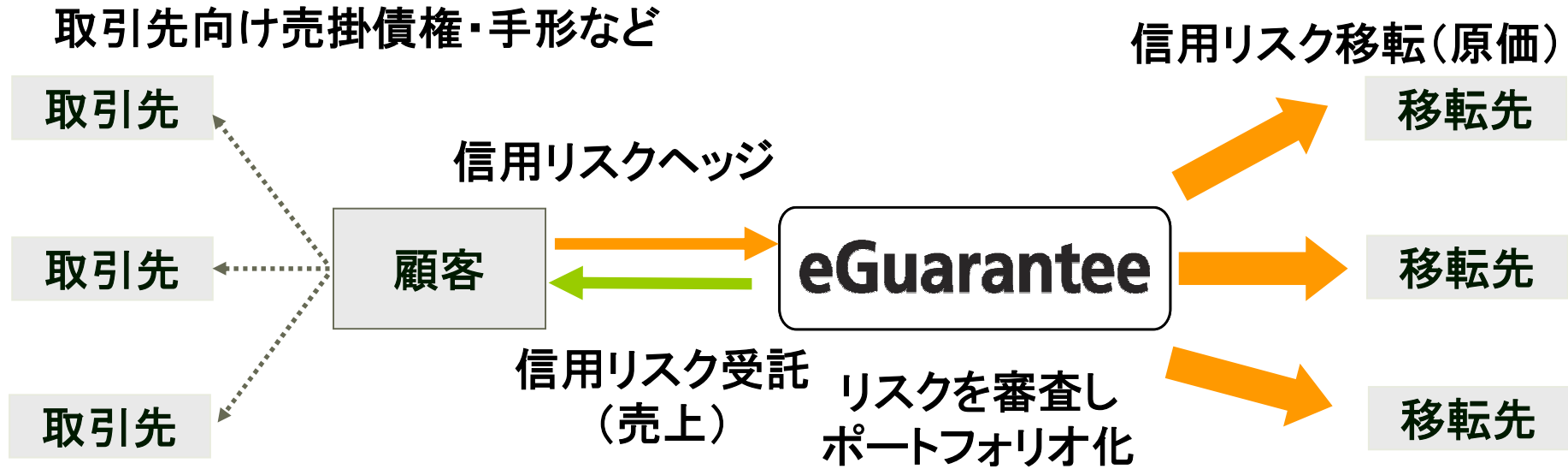
eGuarantee



- ・リスク細分化による引受料率変更に加え、リスク移転コストも同様に細分化できるようにリスク移転手法を多様化します。
- ・従来の金融機関に加え、ファンド等への流動化を拡大しつつも、実質的にファンド残高と同程度のストップロス契約を締結し想定外の損失発生を回避します。

1. 平成22年3月期 業績概要
2. 平成22年3月期の取り組み(レビュー)
3. 平成23年3月期の重点的取り組み事項
- 4. 参考資料**

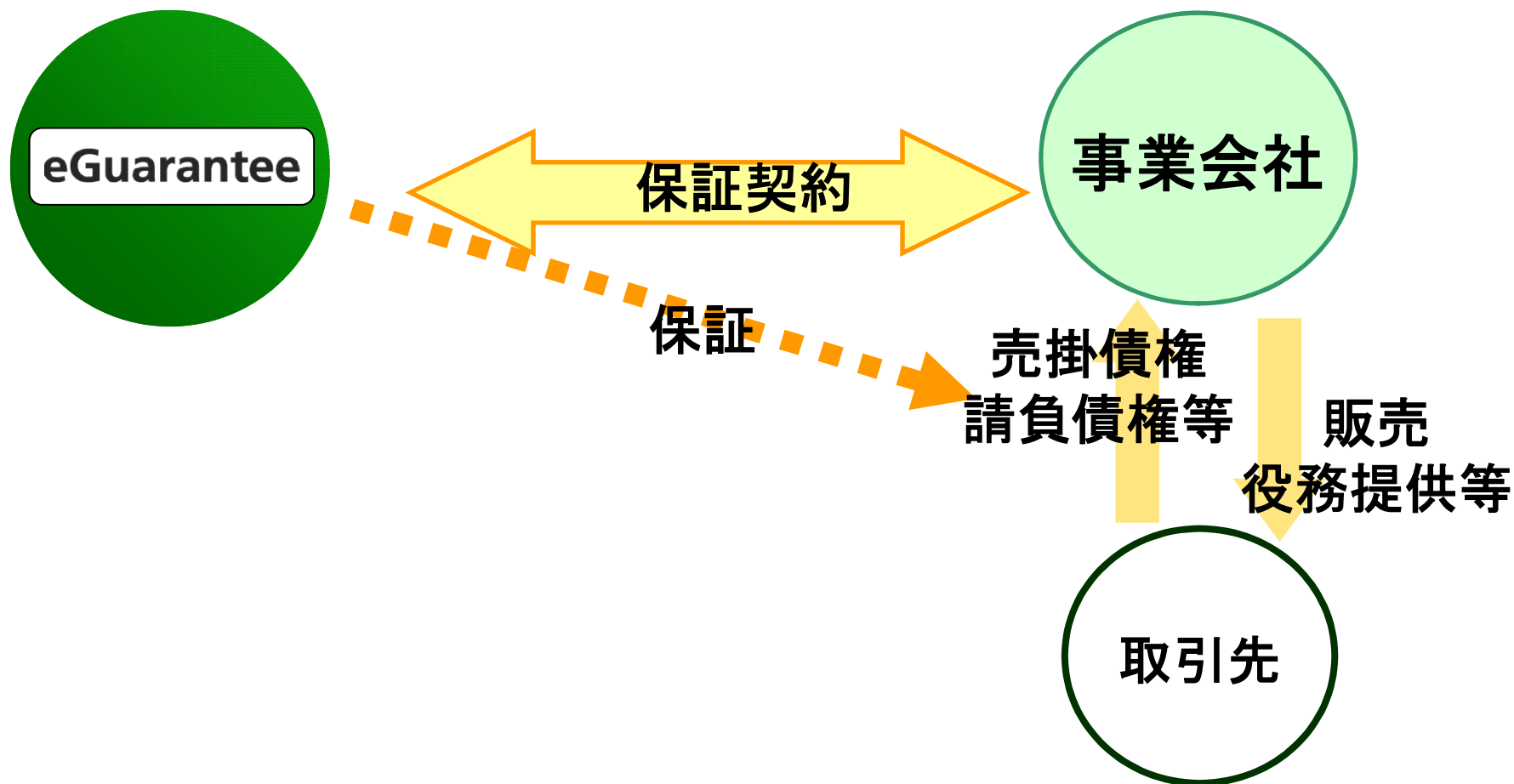
ビジネスモデル: 信用リスク受託・流動化



信用リスクを当社が受託
(事業法人・金融機関)

信用リスクを流動化
(金融機関・ファンドなど)

eGuarantee 当社の事業：事業法人向け保証サービス

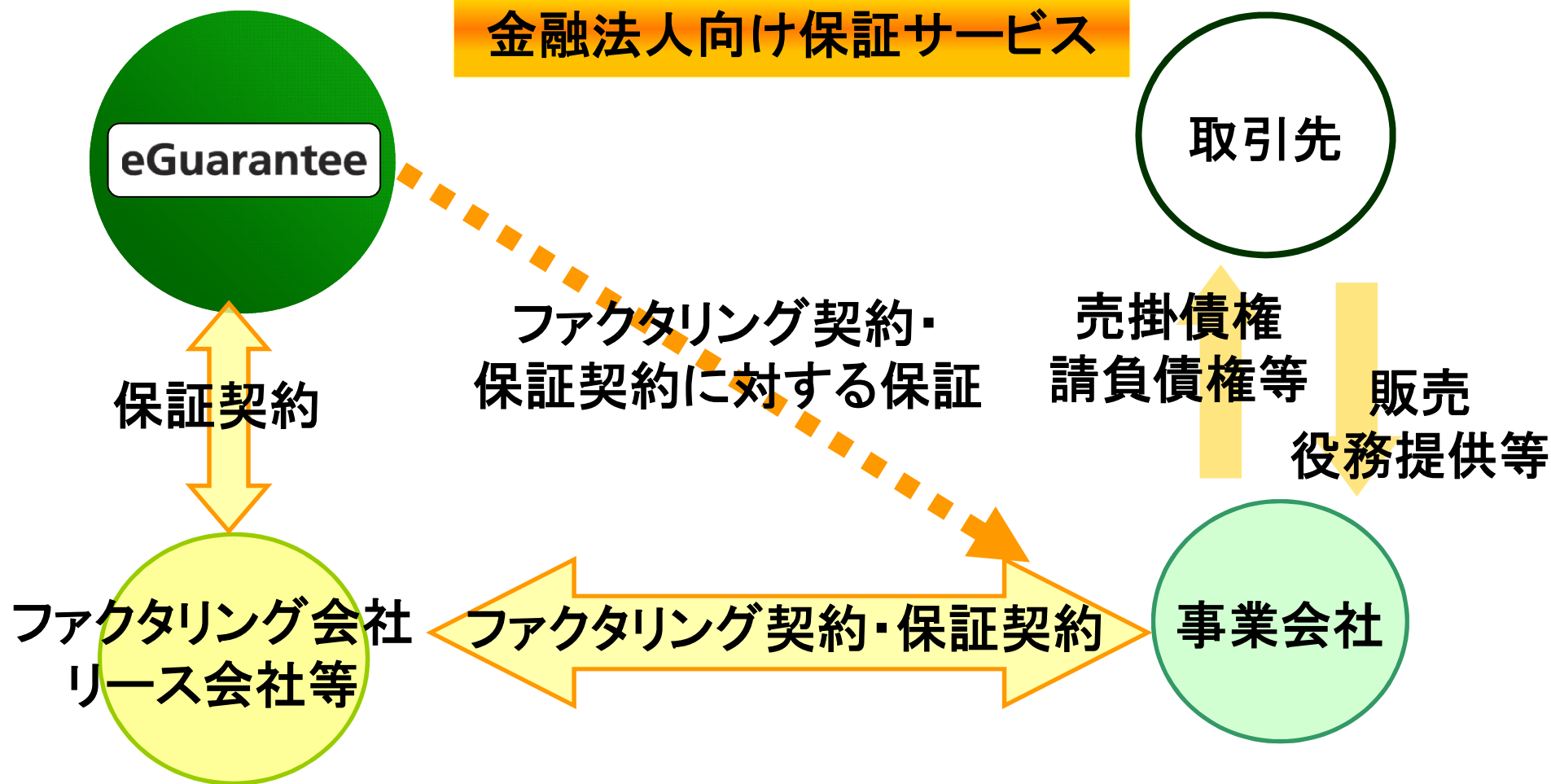


当社のサービスを利用することで、比較的高額な信用リスク・
多様な信用リスクのヘッジが可能になります。

当社の事業：保証債務保証サービス

eGuarantee

金融法人向け保証サービス

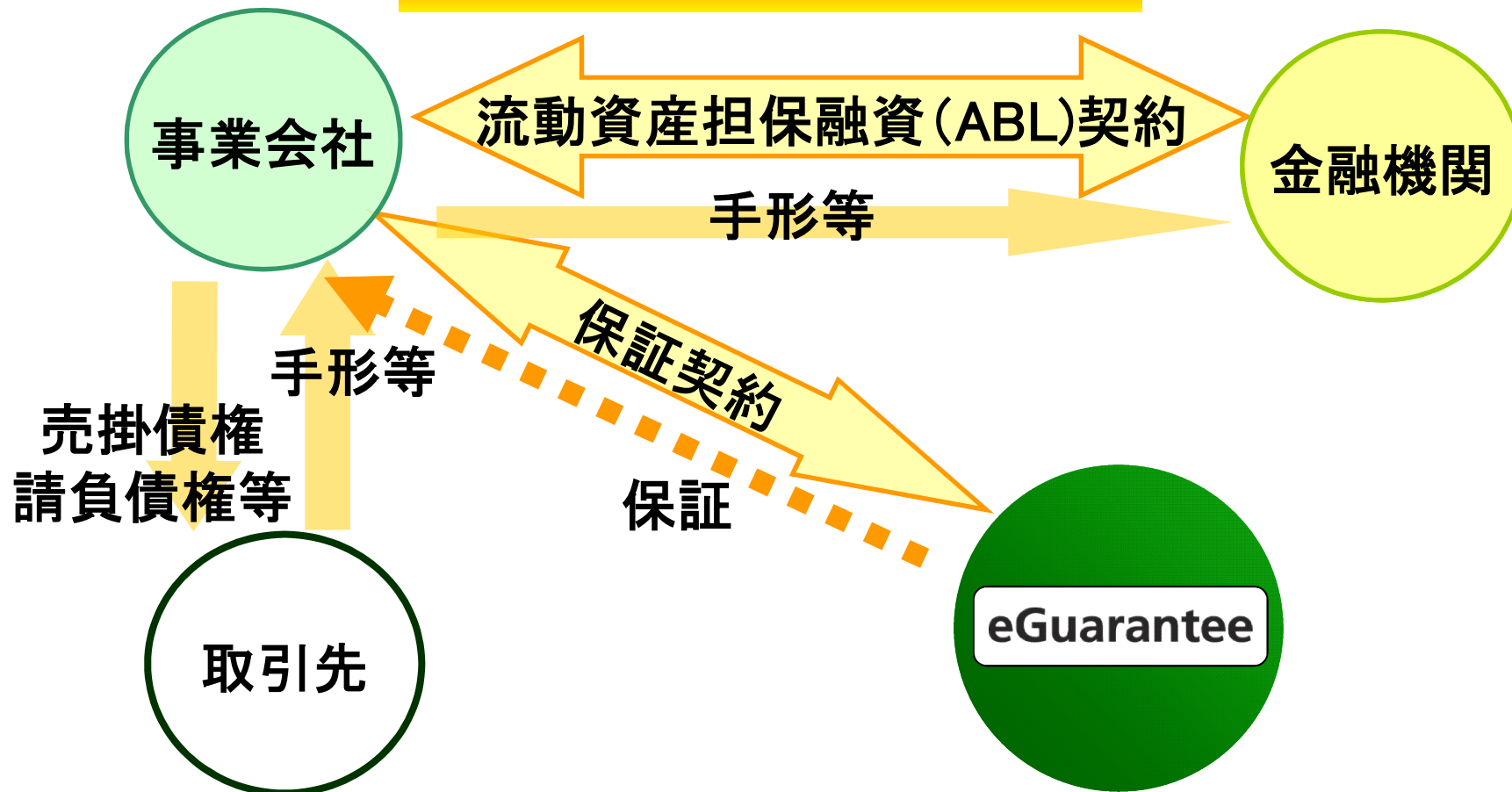


当社のサービスによりファクタリング会社・リース会社等は、当社の信用リスク分析を通じて企業の信用リスク引受が可能となります。

当社の事業：手形債権保証サービス

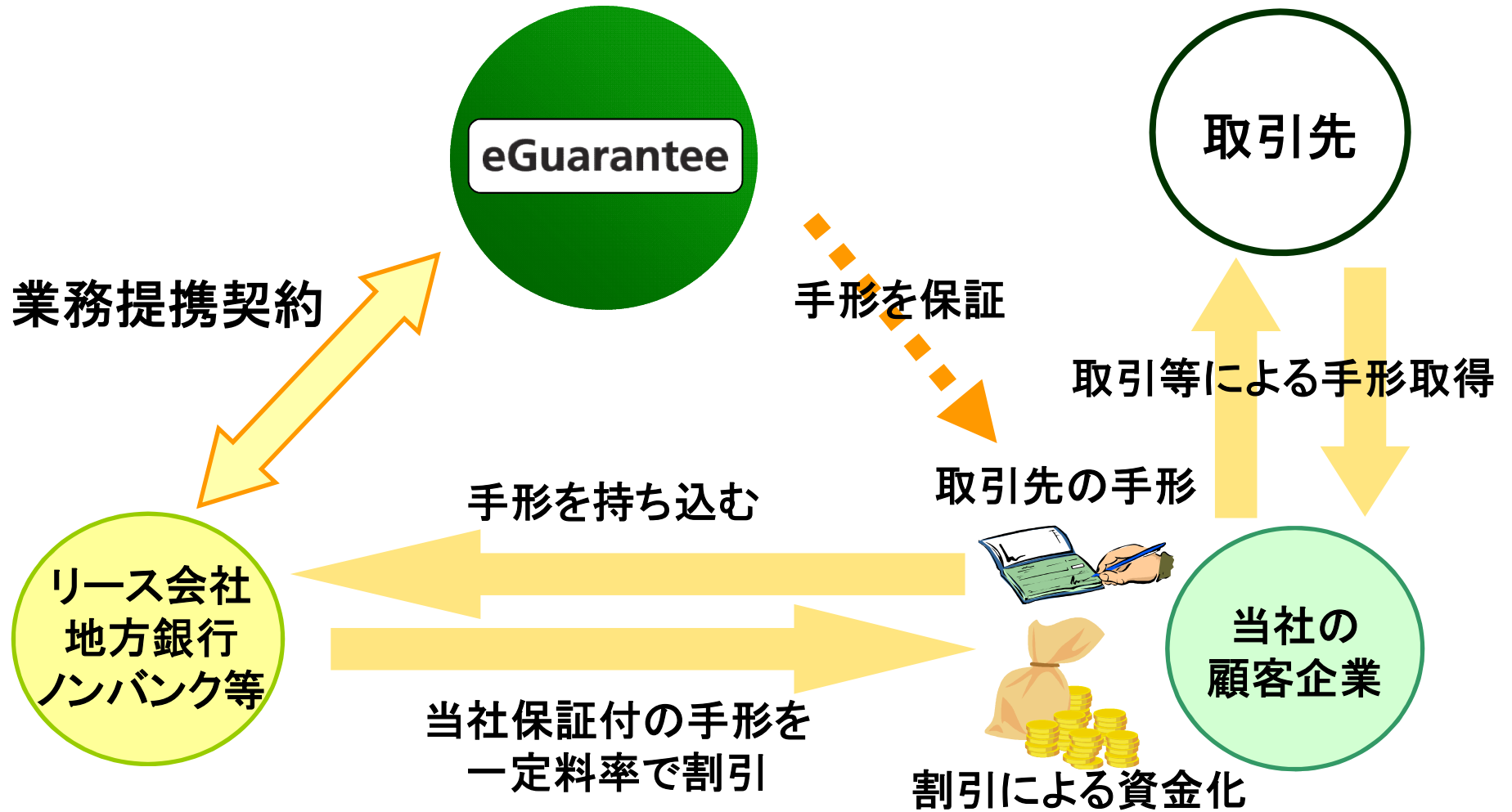
eGuarantee

金融法人向け保証サービス



当社のサービスにより手形等に信用力を付与することで、
事業会社等は流動資産担保融資契約を締結可能となります。

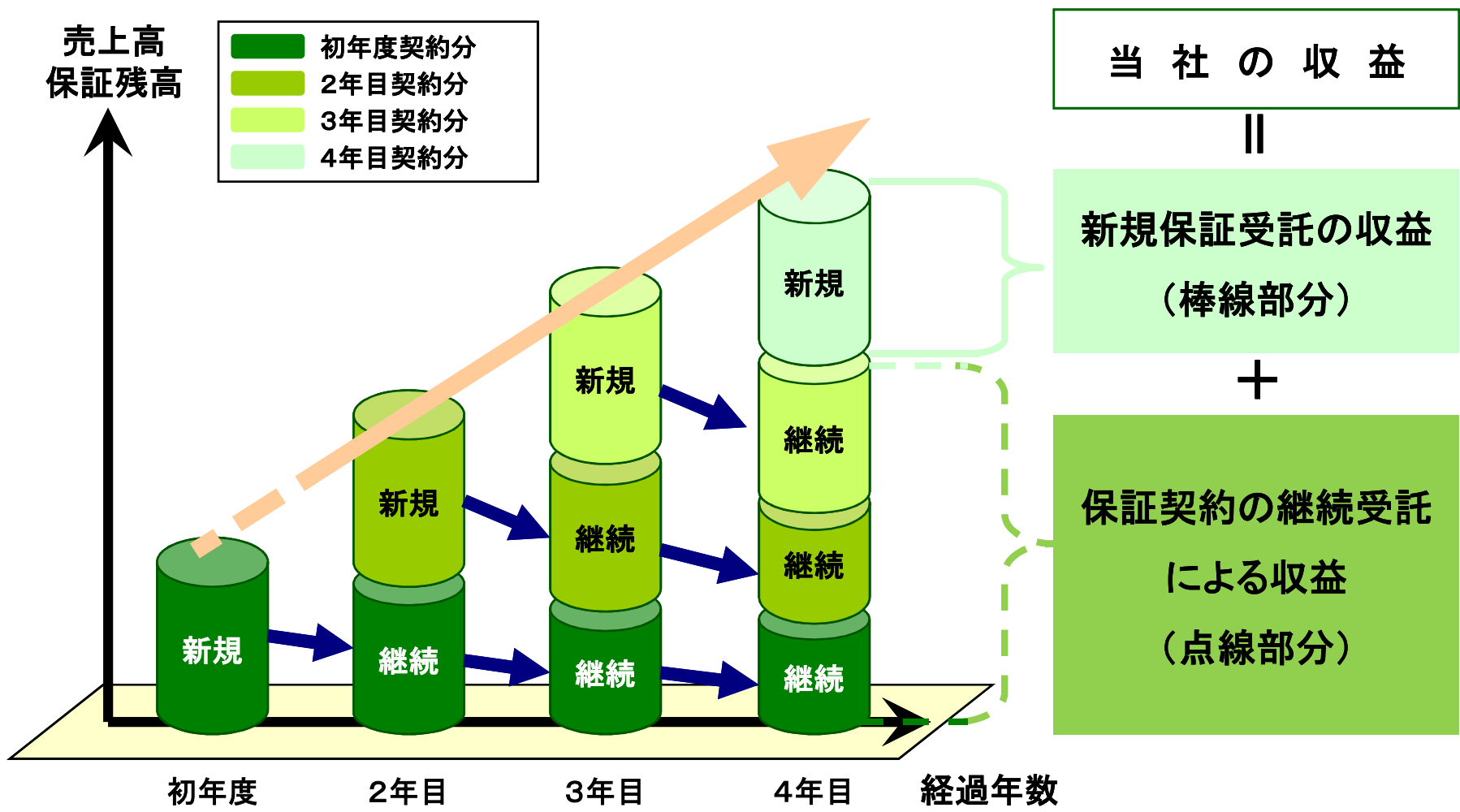
当社のサービス: 手形買取保証サービス



資金繰りニーズに応え、保証対象先となる取引先が振出す手形を、当社提携先金融機関で、いつでも、一定の金利で割引可能なサービスを提供します。

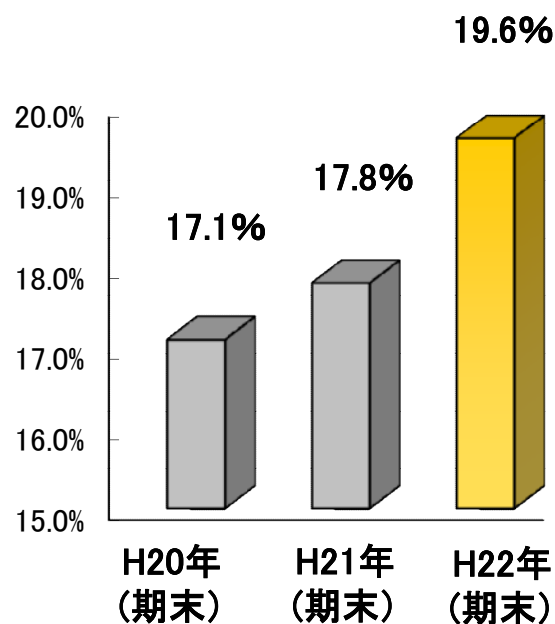
当社の収益構造

当社の収益構造は、毎年の保証受託契約の更改率(継続率)が高く、
下方硬直性が高いストック型ビジネスモデル

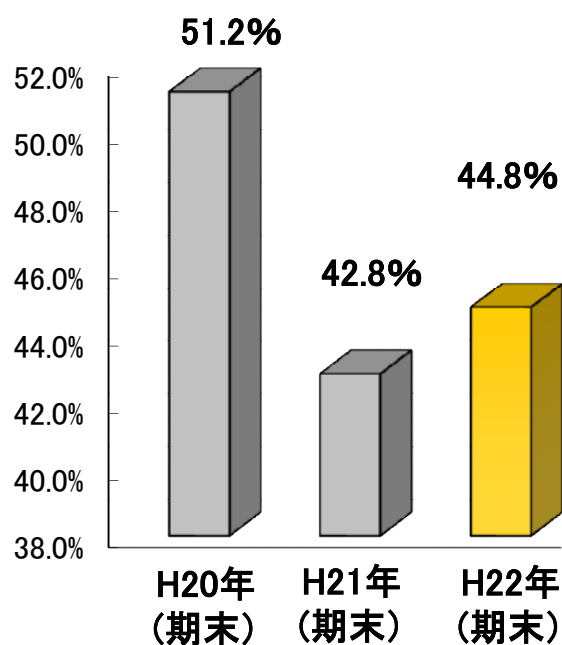


主な経営指標

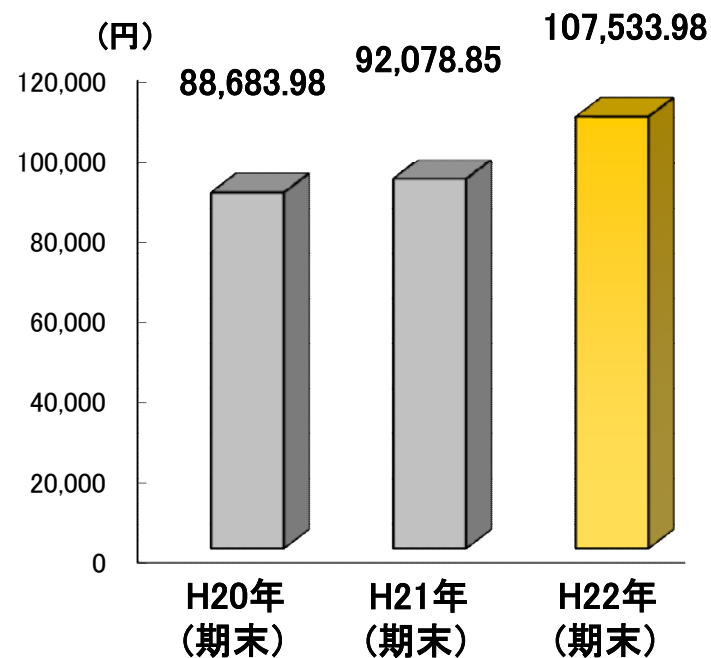
①売上高経常利益率



②自己資本比率



③一株当たり純資産



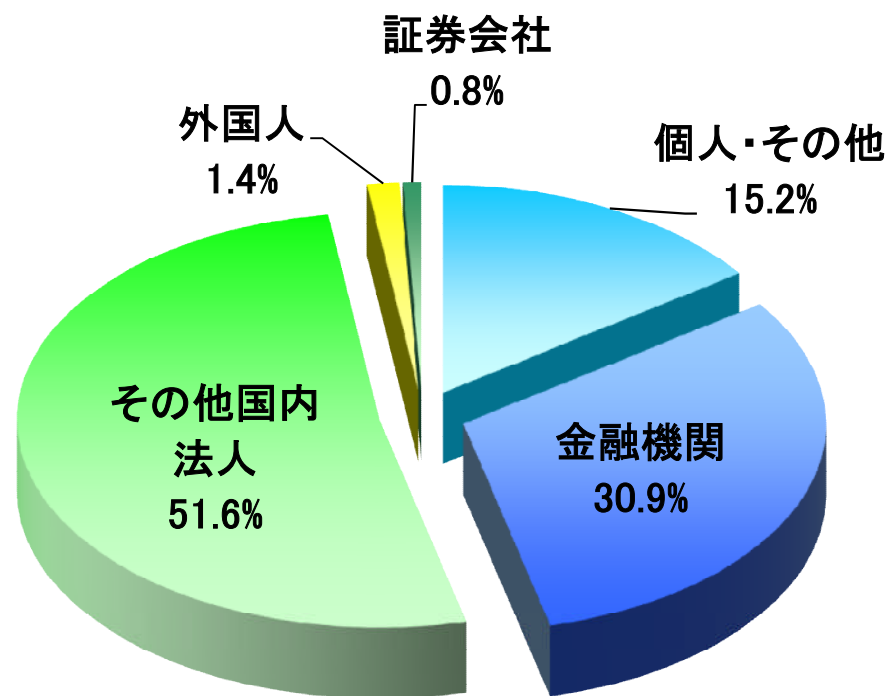
- ①販管費が低下したことで、売上高経常利益率は上昇。
- ②少数株主資本を受け入れた一方、利益剰余金の積み増しにより、結果として自己資本比率は上昇いたしました。
- ③利益剰余金の積み増しにより、一株当たり純資産は増加いたしました。

eGuarantee 株主状況 (2010年3月31日現在)

＜上位10位の株主状況＞

	氏名又は名称	持株数	持株比率
1	伊藤忠商事	6,398	31.67%
2	日本マスタートラスト信託銀行(信託口)	1,805	8.93%
3	帝国データバンク	1,794	8.88%
4	エヌ・ティ・ティ・データ	1,200	5.94%
5	ジェーシービー	1,000	4.95%
6	日本トラスティ・サービス信託銀行(信託口)	990	4.90%
7	あいおい損害保険	800	3.96%
8	損害保険ジャパン	784	3.88%
9	日本興亜損害保険	670	3.31%
10	三井住友海上火災保険	500	2.47%

＜株主の分布状況＞



IRに関するお問合せ

イー・ギャランティ株式会社 経営企画室

住 所

東京都渋谷区恵比寿4-20-3

電 話

03-5447-3572

F A X

03-5447-3580

E - m a i l

ir@eguarantee.co.jp